

国の予算(事務・事業)及び組織の改革につながる提案・指摘

提案事項管理番号 ※事務局入力欄	提案区分	提案事項名 (タイトル) (必須)	提案の視点 (必須)	提案の具体的内容 (必須)	提案理由 (必須)	提案の対象となる予算(事務・事業)及び組織の名称	予算(事務・事業)及び組織の所管官庁 (必須)	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)の戦略分野 (任意)	提案主体名 (会社名・団体名)	提案主体名及び提案内容・理由の公開の可否 (必須)	提案主体分類コード	提案者連絡先 ※非公開情報		
												担当者連絡先 (担当者名)	担当者連絡先 (電話番号)	担当者連絡先 (e-mailアドレス)
	予算・組織	担い手アクションサポート事業の 手続の簡素化	行政手続きの改善	地域営農システム確立活動の実績報告書の記載項目や添付書類を削減し、手続きを行いやすいようにしてほしい。	担い手アクションサポート事業のうち地域営農システム確立活動は、地域農業の維持・発展のため、集落営農組織が中心となって行う地域資源を高度利用した地域営農システムの確立・再構築を支援する事業である。しかし、この事業を利用した場合には、実績報告書の提出が必要となるが、実績報告書の記載項目が多く、また、実績報告書の提出に当たっては、複数の添付書類も必要となるため、事務負担が過大となっている。	担い手アクションサポート事業のうち地域営農システム確立活動	農林水産省	観光立国・地域活性化戦略	〇〇 〇〇	両項目とも公開	q 個人	〇〇 〇〇	**-****-****	***@****.****
	予算・組織	水道施設整備事業の見直し	行政のムダ排除・見直し	この事業については、水道料金の極端に高い地域に実施を限定したり、高度浄水施設整備を抑制するなどして予算の縮減を行うべきではないか。	水道事業は、市町村公営の原則の下、公営企業により経営されるものであり、水道施設の整備は、受益者である住民による負担が原則である。しかしながら、国は地域による高料金化の防止や、水源開発、耐震化等の促進といった課題への対応や高度浄水施設の整備などに約1000億円近い予算を投じている。しかしながら、これまでの簡易水道施設の整備の結果、ほとんどの国民が水道を利用できるようになっており、また、おいしい水を利用するための高度浄水処理施設を整備しなくても、必要ならばペットボトルのおいしい水が購入することが可能であることから、この事業の目的は相当程度達成できていると考えられる。	水道施設整備事業	厚生労働省	環境・エネルギー・大国戦略	〇〇株式会社	両項目とも公開	g 民間企業	〇〇 〇〇	**-****-**** (内線 **)	***@****.****
	予算・組織	国家公務員の省庁別採用の見直し	国の組織の効率化・サービス向上	省庁別一括採用を廃止し、国家公務員としての一元的に採用した上で、省庁の枠を超えた人事を行い、真に国民のためになる政策を立案し、実現につなげるような仕組みを作るべきである。	国家公務員の採用は、現在省庁別に行われているが、各省庁により雇用された職員がその省庁に忠誠心を持って省益の確保を最優先する行動をとりがちであり、国民への利益を優先するべき国の組織として非効率な姿となっている。このような姿のままでは、国民に対するサービスの向上が図れるはずもなく、国民にとって必要な政策も行わなくなるのではないかと懸念する。		人事院		NPO法人〇〇	「提案主体名」のみ非公開	n NPO法人	〇〇 〇〇	**-****-**** (内線 **)	***@****.****
【記載にあたっての留意事項】		この様式は、「予算・組織」提案専用です。「規制・制度」「公共サービス改革」についての提案は、各提案の専用様式に記入下さい。	提案する内容を端的に示す事項名(タイトル)を記入して下さい。(最大50字以内)	※プルダウンメニューから該当するものを選択して下さい。	・提案の具体的内容を明確に記入して下さい。(250字以内) ・提案の内容が、予算(事務・事業)及び組織の見直しである場合には、どのように見直せば良いのか具体的に記入して下さい。	見直すべき事業名・組織名が分かれば記入して下さい。(任意です)	見直すべき予算(事務・事業)及び組織を所管する省庁名を記入して下さい。不明の場合は「不明」としてください。なお、今回の提案受付の対象は国(行政)の予算(事務・事業)及び組織の見直しについてのものであるため、国会、裁判所、地方自治体などの事務・事業については、原則として提案対象となりませんので、ご注意下さい。	プルダウンメニューに提案事項と関連する分野がありましたら、該当するものを選択してください。	団体・法人による提案の場合には、団体名・法人名を記入して下さい。個人での提案の場合は、「個人」と記入して下さい。	提案主体名及び提案内容を公開する場合は「公開」を、提案主体名及び提案内容・理由を非公開とする場合は「非公開」、提案主体名のみ非公開とする場合は「提案主体名のみ非公開」を選択してください。 ※【公開】とした場合でも、個人の提案の場合は、「提案主体名」欄については、「個人」と公表されるのみで氏名は公表されません。		複数の主体による共同提案である場合は、その連絡担当となる方を記入して下さい。  提案内容の詳細について当該連絡先に当室から連絡・確認させて頂くことがありますので、ご協力をお願いします。		

提案内容を端的に示す事項名を記入して下さい。

提案内容を具体的に記入して下さい。

提案理由を明確に記入して下さい。現場実態などを具体的に記入いただくことが効果的です。

複数の主体による共同提案である場合は、その連絡担当となる方を記入して下さい。

ご記入いただく際に、下記の事項につき、ご協力をお願いいたします。

注1) 各提案区分(予算・組織、規制・制度、公共サービス改革)毎に1シートでのデータでご提出下さい。同一の提案区分について複数の提案を行う場合は、複数シートに分けず、まとめてご記入下さい。

注2) 1つの提案は、必ずセルの1つの行でご記入下さい(セルの統合、空欄の削除は、行わないで下さい)。複数の事項を提案するときは、事項毎に一提案(セルの1つの行)としてご記入下さい。

なお、ご記入に際し、セルの幅は調整いたしません。

注3) 提案の具体的内容のセル内には250字以内、提案理由のセル内には750字以内でご記入ください。字数を超えてしまう場合には、要旨をセルに記入いただき、詳細は別添資料として添付して下さい。